

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社昭文社  
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,158	11.2	1,060		1,018		1,768	
29年3月期	10,314	20.9	2,276		2,206		3,423	

(注) 包括利益 30年3月期 1,618百万円 ( %) 29年3月期 3,147百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.28		9.5	4.4	11.6
29年3月期	205.46		16.4	8.4	22.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 31百万円 29年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,188	17,612	79.3	967.47
29年3月期	24,550	19,596	79.7	1,076.49

(参考) 自己資本 30年3月期 17,586百万円 29年3月期 19,568百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	646	238	363	7,132
29年3月期	787	1,185	354	7,899

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	363		1.7
30年3月期		0.00		20.00	20.00	363		2.0
31年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		101.0	

(注) 30年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.2	510		480		510		28.06
通期	9,910	8.2	90		150		90		4.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,178,173 株	29年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	30年3月期	300 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数	30年3月期	18,177,986 株	29年3月期	16,661,874 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,973	7.3	1,039		902		1,616	
29年3月期	9,681	20.8	2,051		1,994		3,225	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期	88.94			
29年3月期	193.60			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	21,595		17,234		79.7		946.65	
29年3月期	23,669		19,165		80.9		1,052.82	

(参考) 自己資本 30年3月期 17,208百万円 29年3月期 19,138百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ではアナリスト向け決算説明会を平成30年5月31日に開催する予定であります。決算説明会で配布する予定の決算補足資料につきましては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20円00銭	20円00銭
配当金総額	363百万円	363百万円

(注) 純資産減少割合 0.015

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、海外経済の成長にも後押しされて、景気拡大のすそ野も特定の業種や特定の地域に限られることなく、幅広い経済主体に広がり、緩やかな回復基調が見られました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップ株式会社(旧:キャンバス株式会社)の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。加えて12月には、経営のさらなるスピード化を図るべく、取締役の兼職を解き、業務執行の一部を執行役員に権限委譲するための会社統治体制の変更を実施いたしました。事業面においては、前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、7月に開始した現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity(マップルアクティビティ)」及び新たに11月に開始した女性向け旅ナカ予約サービス「Taylor(テイラー)」を拡大すべく、ハワイ、グアム及びシンガポールそれぞれに現地法人の子会社を設立し、3月には、「MAPPLE Activity(マップルアクティビティ)」の取り扱いエリアを拡大し、これまでハワイ、グアム、沖縄とリゾートエリアの取り扱いがメインだったものから、世界24エリア50都市を追加し、合計世界27エリア53都市へと拡大いたしました。また、7月には、新しいエネルギーソリューションを提供するヘッドスプリング株式会社との間で、両社の強みを生かした新規事業の立ち上げを目的とする合弁会社(持分法適用関連会社)を設立いたしました。さらに2月には、今後の地域創生事業の強化に向けた取り組みの一環として、お祭りを事業ドメインとする株式会社オマツリジャパンとともに、地域活性化を目的として茨城県笠間市との包括的連携協定を締結いたしました。

当連結会計年度における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND(簡易型カーナビゲーション)関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高は23億19百万円となり、前連結会計年度に対して5億22百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年に比べ6億12百万円改善いたしました。一方で返品抑制のための書店店頭への商品供給を控えた影響や、前年にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことによる影響もあり、市販出版物の売上高は前連結会計年度に対して5億4百万円減少し、53億72百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が32百万円増加いたしました。この結果、売上高合計は前連結会計年度に対して11億56百万円(11.2%)減少し、91億58百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前連結会計年度に対して1億55百万円増加いたしました。事業構造改革による効率化の効果も始めており前連結会計年度に対しては、売上高の減少分を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費では、人員削減による人件費削減効果や賞与引当金繰入額の減少、各種経費の削減により前連結会計年度に対して12億15百万円減少いたしました。これにより営業損失は10億60百万円と前連結会計年度に比べ12億15百万円改善いたしました(前連結会計年度は、営業損失22億76百万円)。経常損失は11億88百万円改善し、10億18百万円となりました(前連結会計年度は、経常損失22億6百万円)。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社Avenry(旧商号:QF Pay Japan株式会社)が、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合の新株予約権の行使請求により新株式を発行したために同社株式の希薄化が発生し、これに伴い当社の同社に対する議決権の割合が1%未満に低下いたしましたため、同社を持分法適用関連会社から除外

することとなり、この結果、1億17百万円を持分変動損失として特別損失に計上いたしました。さらに、当社は主にカーナビゲーションの経路探索に用いる交通規制情報等を調達し、その情報を用いて当社の地図データベースを加工し、販売することについて国内の第三者法人与契約を締結しておりますが、当社のカーナビ事業の状況を鑑み、同契約について解約金を支払い中途解約することといたしました。その結果、解約違約金として2億32百万円を特別損失に計上いたしました。

上記結果から当連結会計年度において多額の損失計上となるとともに、次期(平成31年3月期)においても、厳しい事業環境は続くものと想定されます。これに伴い、当社及び連結子会社が保有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、特別損失として3億44百万円の減損損失を計上いたしました。減損損失の主な内訳は、データベース16百万円、ソフトウェア2億65百万円、建物及び構築物27百万円、工具器具備品16百万円、機械装置及び運搬具9百万円、電話加入権9百万円となっております。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は17億68百万円となりました(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失34億23百万円)。

販売実績 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
市販出版物			
地図	2,086	1,787	85.7
雑誌	2,876	2,804	97.5
ガイドブック	811	666	82.2
実用書	102	113	110.3
小計	5,876	5,372	91.4
特別注文品	736	624	84.7
広告収入	818	770	94.1
電子売上	2,842	2,319	81.6
手数料収入	39	72	181.9
合計	10,314	9,158	88.8

(注)1. 金額は販売価格によって記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は221億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億62百万円(9.6%)減少いたしました。この主な要因は、退職給付に係る資産が1億52百万円増加した一方で、現金及び預金が7億67百万円、受取手形及び売掛金が4億96百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が3億39百万円、投資有価証券が2億6百万円減少したことであります。負債合計は45億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円(7.7%)減少いたしました。この主な要因は、未払費用が65百万円、未払消費税等が55百万円、繰延税金負債が55百万円増加した一方で、賞与引当金が3億43百万円、返品調整引当金が67百万円、流動負債その他が65百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金

の支払いを実施したことにより資本剰余金が3億63百万円減少するとともに利益剰余金が17億68百万円減少いたしました。これにより、純資産合計は19億83百万円(10.1%)減少し、176億12百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.3%と0.4ポイント悪化しております。

なお、平成29年5月12日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3. 剰余金の処分の要領」のうち、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いただきましたが、その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて6億46百万円の資金を使用、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて2億38百万円の資金を獲得、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて3億63百万円の資金を使用した結果、現金及び現金同等物の増減額が7億67百万円減少となり、その期末残高は71億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億46百万円の支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が17億28百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億53百万円、持分変動損失が1億17百万円、減損損失が3億44百万円、解約違約金が2億32百万円、売上債権の減少額が4億96百万円、たな卸資産の減少額が3億26百万円であった一方で、賞与引当金の減少額が3億43百万円、返品調整引当金の減少額が67百万円、その他流動負債の減少額が2億8百万円であったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億38百万円の収入となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入が5億円、投資有価証券の償還による収入が1億円であった一方で、有形固定資産の取得による支出79百万円、無形固定資産の取得による支出が2億99百万円であったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億63百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億63百万円であったことであります。

### (4) 今後の見通し

厳しい事業環境が続く中であって、早急な業績改善を当社の最重要課題と位置付け、当連結会計年度において各事業の利益責任を明確化するために、新たに3事業本部体制を導入いたしました。また、データベースの外部発注業務を内製化することで生産効率を高めるべく、データベース制作業務の子会社への集中施策を実施いたしました。また、意思決定プロセスの簡素化によるさらなる事業活動のスピード化をもくろみ、経営と執行を分離する体制といたしました。業績改善に向けた、かかる体制改革の実施は、具体的な効果が表れるまでにある程度の時間を要することと承知しておりますが、これにより全社員の利益重視への意識改革は着実に浸透しつつあると認識しております。

従来事業の取り組みに加え、今後の事業の取り組みにおいては、当社が主たる事業対象としている旅行客の行動を、新たに、「旅マエ」(旅行前)、「旅ナカ」(旅行中)、「旅アト」(旅行後)に再整理しております。

事前の情報収集など準備的段階の「旅マエ」行動において、出版事業では旅に出る読者の

ニーズに合った話題性のある新製品の出版を継続して行うと同時に、引き続き徹底した市場在庫管理による返品削減を実現してまいります。また、「ことりっぷ WEB」、「ことりっぷアプリ」、「Fish & Tips」、「MAPPLE トラベルガイド」等の電子媒体を通じ、「旅マエ」ユーザのニーズに合った情報提供をさらに強化してまいります。

「旅ナカ」行動においては、旅先での旅行者の様々なアクティビティに向けた情報提供や予約サービスに積極的に取り組んでまいります。具体的には、「グルヤク」、「MAPPLE Activity (マップルアクティビティ)」、「Taylor (テイラー)」といった WEB サービスを通じて、旅先でのグルメや現地ツアーの情報提供、予約ニーズ等に対応してまいります。一方、旅行客の「旅ナカ」消費行動は、特に地方自治体による地域創生事業の取り組みにおいて非常に注目が集まっております。今後は当社出版物に付属の無料電子書籍アプリとして多数のユーザを獲得している「まっぷるリンク」や、多くの訪日外国人ユーザにご利用いただいている「DiGJAPAN!」アプリ等の「旅ナカ」でのご利用を想定した電子媒体を活用することで、これまで培ってきた自治体との取引関係をさらに拡大し、こうした地域創生事業への取り組みを強化してまいります。

そして、「旅アト」行動において、当社の「旅マエ」、「旅ナカ」で提供する情報やサービスが旅行客の“幸せの記憶となる体験”の一助となるよう向上させていくことで、次の旅行機会においても当社の情報やサービスをご利用いただける好循環を生み出していきたいと考えております。

上記のような課題の一つひとつ取り組んでいくことで、着実に業績の改善を進めていきたいと考えております。次期の業績につきましては、売上高 99 億 10 百万円(当連結会計年度比 8.2%増加)、営業利益 90 百万円、経常利益 1 億 50 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 90 百万円を見込んでおります。しかし実際の業績におきましては様々な要因により上記見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、現在最も注力している「旅ナカ事業」においては、今後取扱いエリア拡大に伴う急成長等により、予想を超える展開となる可能性があるものと判断しております。今回発表の業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましてはこれまで会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当を行う基本方針のもと、利益剰余金がマイナスの状態においても資本剰余金からの配当を実施してまいりましたが、前期より二期連続の当期純損失を計上する非常に厳しい事業環境下において、上記の基本方針を維持しつつも、次年度より当面の間、本来の姿である利益剰余金からの配当を実施させていただきます。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する新規事業のためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応すべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、大幅な損失計上により利益剰余金がマイナスの状態となっており通常の配当はできませんが、従来の基本方針に従い資本剰余金からの配当とさせていただきますこと、当初予定通り普通配当を 1 株につき 20 円とすべく、第 59 期定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、平成 31 年 3 月期の業績予想に基づき、利益剰余金から



配当を実施する方針に沿って、1株につき5円とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内において事業を行っており、海外からの資金調達の必要性に乏しいこと、また国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,132,362
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,924,247
有価証券	500,000	—
商品及び製品	2,136,025	1,796,127
仕掛品	314,714	328,711
原材料及び貯蔵品	1,495	645
その他	256,023	196,314
貸倒引当金	△633	△287
流動資産合計	14,528,770	12,378,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,426,890	7,404,971
減価償却累計額	△5,116,500	△5,230,982
建物及び構築物 (純額)	2,310,389	2,173,989
機械装置及び運搬具	465,220	456,820
減価償却累計額	△455,716	△448,654
機械装置及び運搬具 (純額)	9,503	8,165
工具、器具及び備品	801,181	752,134
減価償却累計額	△801,181	△751,168
工具、器具及び備品 (純額)	—	965
土地	4,213,950	4,213,950
有形固定資産合計	6,533,844	6,397,071
無形固定資産		
投資その他の資産	9,267	—
投資有価証券	※ 2,087,128	※ 1,880,312
退職給付に係る資産	1,202,630	1,355,548
その他	※ 712,634	※ 698,837
貸倒引当金	△523,390	△521,559
投資その他の資産合計	3,479,003	3,413,138
固定資産合計	10,022,115	9,810,210
資産合計	24,550,885	22,188,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	998,012
短期借入金	770,000	770,000
未払費用	479,320	544,502
未払法人税等	69,110	87,799
未払消費税等	17,442	72,938
賞与引当金	694,233	350,380
返品調整引当金	789,746	721,871
その他	229,055	163,258
流動負債合計	4,113,879	3,708,761
固定負債		
繰延税金負債	493,236	548,619
退職給付に係る負債	93,608	101,201
その他	253,992	217,042
固定負債合計	840,836	866,862
負債合計	4,954,716	4,575,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	△2,126,264	△3,894,606
自己株式	—	△220
株主資本合計	18,960,373	16,828,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	744,447
為替換算調整勘定	—	4,270
退職給付に係る調整累計額	△85,765	9,602
その他の包括利益累計額合計	608,190	758,320
新株予約権	27,605	26,140
純資産合計	19,596,169	17,612,708
負債純資産合計	24,550,885	22,188,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,314,458	9,158,456
売上原価	8,405,504	7,093,279
売上総利益	1,908,953	2,065,176
返品調整引当金戻入額	1,013,605	789,746
返品調整引当金繰入額	789,746	721,871
返品調整引当金繰入差額	△223,859	△67,875
差引売上総利益	2,132,812	2,133,051
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,409,513	※1,※2 3,193,938
営業損失(△)	△2,276,700	△1,060,886
営業外収益		
受取利息	2,102	1,168
受取配当金	32,010	35,233
受取賃貸料	37,742	38,539
保険配当金	4,537	4,009
古紙売却収入	—	13,225
投資事業組合運用益	—	11,525
その他	29,050	8,825
営業外収益合計	105,443	112,527
営業外費用		
支払利息	11,469	11,454
株式交付費	1,775	1,700
賃貸収入原価	16,377	24,386
持分法による投資損失	778	31,849
投資事業組合運用損	4,177	—
その他	490	441
営業外費用合計	35,068	69,831
経常損失(△)	△2,206,325	△1,018,190
特別利益		
固定資産売却益	※3 182	※3 1,136
事業譲渡益	—	1,628
特別利益合計	182	2,764
特別損失		
固定資産売却損	※4 100	—
固定資産除却損	※5 9,164	※5 3,424
投資有価証券売却損	—	1,333
投資有価証券評価損	8,059	8,589
会員権評価損	—	6,080
持分変動損失	—	117,524
減損損失	※6 1,203,813	※6 344,086
解約違約金	—	232,143
特別損失合計	1,221,138	713,182
税金等調整前当期純損失(△)	△3,427,280	△1,728,608
法人税、住民税及び事業税	28,390	35,677
法人税等調整額	△32,263	4,056
法人税等合計	△3,873	39,733
当期純損失(△)	△3,423,407	△1,768,342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,423,407	△1,768,342

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△3,423,407	△1,768,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,909	50,491
為替換算調整勘定	—	4,270
退職給付に係る調整額	191,104	95,368
その他の包括利益合計	※ 276,013	※ 150,129
包括利益	△3,147,393	△1,618,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,147,393	△1,618,212
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,903,870	10,708,236	1,641,846	△525,371	21,728,580
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	237,266	237,266		525,467	1,000,000
剰余金の配当			△332,558		△332,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,423,407		△3,423,407
連結範囲の変動			△12,144		△12,144
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237,266	237,266	△3,768,110	525,371	△2,768,206
当期末残高	10,141,136	10,945,502	△2,126,264	—	18,960,373

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	609,046	△276,870	332,176	27,713	22,088,469
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換					1,000,000
剰余金の配当					△332,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,423,407
連結範囲の変動					△12,144
自己株式の取得					△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,909	191,104	276,013	△107	275,906
当期変動額合計	84,909	191,104	276,013	△107	△2,492,299
当期末残高	693,955	△85,765	608,190	27,605	19,596,169

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,141,136	10,945,502	△2,126,264	—	18,960,373
当期変動額					
剰余金の配当		△363,563			△363,563
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,768,342		△1,768,342
自己株式の取得				△220	△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△363,563	△1,768,342	△220	△2,132,126
当期末残高	10,141,136	10,581,938	△3,894,606	△220	16,828,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	693,955		△85,765	608,190	27,605	19,596,169
当期変動額						
剰余金の配当						△363,563
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,768,342
自己株式の取得						△220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,491	4,270	95,368	150,129	△1,465	148,664
当期変動額合計	50,491	4,270	95,368	150,129	△1,465	△1,983,461
当期末残高	744,447	4,270	9,602	758,320	26,140	17,612,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,427,280	△1,728,608
減価償却費及びその他の償却費	426,971	153,083
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,059	8,589
持分変動損益 (△は益)	—	117,524
減損損失	1,203,813	344,086
解約違約金の支払額	—	232,143
持分法による投資損益 (△は益)	778	31,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	101,820	△2,178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,702	7,593
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	105,368	△15,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	385,400	△343,852
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△223,859	△67,875
受取利息及び受取配当金	△34,112	△36,401
受取賃貸料	△37,742	△38,539
支払利息	11,469	11,454
売上債権の増減額 (△は増加)	874,565	496,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,594	326,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△120,179	61,985
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△73,191	13,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,079	△66,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121,601	55,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	219,613	△208,386
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,500	△36,950
小計	△827,822	△684,375
利息及び配当金の受取額	34,129	36,373
賃貸料の受取額	37,680	39,240
利息の支払額	△8,191	△11,423
法人税等の支払額	△22,810	△26,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787,015	△646,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	800,000	500,000
有価証券の取得による支出	△1,303,260	—
有形固定資産の取得による支出	△31,923	△79,294
有形固定資産の売却による収入	1,188	1,096
無形固定資産の取得による支出	△623,932	△299,385
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△254,351	△17,795
投資有価証券の売却による収入	224,598	8,667
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	2,515	3,145
その他	—	29,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,165	238,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△20,838	—
自己株式の取得による支出	△95	△220
配当金の支払額	△333,103	△363,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,037	△363,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,326,218	△767,568
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,899,931	※1 7,132,362



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	149,221千円	4,656千円
投資その他の資産 その他(出資金)	19,000	19,000
計	168,221千円	23,656千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造発送費	159,269千円	143,099千円
販売促進費	140,403	86,866
広告宣伝費	176,986	109,128
貸倒引当金繰入額	131,200	△1,441
役員報酬	195,542	149,723
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	—
給料手当・賞与	1,462,494	1,128,041
賞与引当金繰入額	366,051	166,686
法定福利費	293,668	205,691
退職給付費用	137,233	65,705
旅費交通費	157,933	145,846
減価償却費	92,939	88,512
賃借料	56,246	55,674
業務委託費	196,899	141,520
租税公課	51,041	54,652
研究開発費	67,814	41,634
その他	718,288	612,594
計	4,409,513千円	3,193,938千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	67,814千円	41,634千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	168千円	1,099千円
工具、器具及び備品	13	37
計	182千円	1,136千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	100千円	－千円

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	300千円	3,424千円
工具、器具及び備品	181	－
ソフトウェア	8,682	－
計	9,164千円	3,424千円

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	東京都千代田区 大阪府大阪市
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都千代田区 東京都江東区 大阪府大阪市 千葉県市原市
事業用資産	データベース	東京都江東区
事業用資産	ソフトウェア	東京都千代田区 東京都江東区

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループの事業環境は、地図出版物の近年の売上減少、無料ナビゲーションアプリの台頭やPND（簡易型カーナビゲーション）市場の飽和化などの要因によるカーナビ事業での売上の伸び悩みに加え、出版事業における返品が想定を大きく超える結果となっております。当社グループを取り巻く事業環境の変化を勘案し、今後も市場環境の厳しい状況は変わらないものと想定されます。

これに伴い、当社グループの固定資産の減損について検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
有形固定資産	
機械装置及び運搬具	16,076千円
工具、器具及び備品	83,436
無形固定資産	
データベース	182,158
ソフトウェア	922,142
合計	1,203,813千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	千葉県市原市
事業用資産	機械装置及び運搬具	東京都千代田区 大阪府大阪市
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都千代田区 東京都江東区 大阪府大阪市 東京都新宿区 千葉県市原市
事業用資産	データベース	東京都江東区
事業用資産	ソフトウェア他	東京都千代田区 東京都江東区 東京都新宿区 千葉県市原市

(減損損失を認識するに至った経緯)

当社グループにおきましては、出版市場の縮小や無料ナビアプリの影響といった厳しい事業環境となっております。そのような中、体制改革や各種効率化に加え、情報提供にとどまらないサービスの提供といった新規事業も積極的に展開しておりますが、当社グループを取り巻く事業環境の変化を勘案し、今後も著しい業績改善が期待できるものではなく、市場環境の厳しい状況は変わらないものと想定されます。

また、新規事業等への積極的投資も必要であることを総合的に判断し、当社グループの固定資産の減損について検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額
有形固定資産	
建物及び構築物	27,200千円
機械装置及び運搬具	9,763
工具、器具及び備品	16,095
無形固定資産	
データベース	16,044
ソフトウェア他	274,982
合計	344,086千円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額によって測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、正味売却価額は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	97,464千円	59,727千円
税効果調整前	97,464	59,727
税効果額	△12,555	△9,236
その他有価証券評価差額金	84,909	50,491
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	4,270
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,192	91,843
組替調整額	147,254	45,614
税効果調整前	275,446	137,458
税効果額	△84,341	△42,089
退職給付に係る調整額	191,104	95,368
その他の包括利益合計	276,013千円	150,129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,307	870	—	18,178
合計	17,307	870	—	18,178
自己株式				
普通株式(注)2,3	679	0	679	—
合計	679	0	679	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加870千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少679千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	600,000	—	—	600,000	6,120
	第2回新株予約権	普通株式	130,000	—	—	130,000	208
	第3回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	15
	第4回新株予約権(ストック・オプションとしての新株予約権)	—	—	—	—	—	21,262
合計		—	—	—	—	—	27,605

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	資本剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,178	—	—	18,178
合計	18,178	—	—	18,178
自己株式				
普通株式（注）1	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	600,000	—	—	600,000	6,120
	第2回新株予約権	普通株式	130,000	—	—	130,000	208
	第3回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	15
	第4回新株予約権（ストック・オプションとしての新株予約権）	—	—	—	—	—	19,797
合計		—	—	—	—	—	26,140

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,557	資本剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,899,931千円	7,132,362千円
現金及び現金同等物	7,899,931千円	7,132,362千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が発行する転換社債型新株予約権に付された新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が1,000,000千円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ237,266千円増加し、自己株式が525,467千円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分		外部顧客への売上高
市 販 出版物	地図	2,086,201
	雑誌	2,876,647
	ガイドブック	811,166
	実用書	102,753
小計		5,876,769
特別注作品		736,964
広告収入		818,381
電子売上		2,842,489
手数料収入		39,853
合計		10,314,458

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,168,623
株式会社トーハン	1,925,499
日本地図共販株式会社	582,694

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分		外部顧客への売上高
市 販 出 版 物	地図	1,787,682
	雑誌	2,804,080
	ガイドブック	666,950
	実用書	113,343
小計		5,372,057
特別注文品		624,009
広告収入		770,309
電子売上		2,319,600
手数料収入		72,478
合計		9,158,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売株式会社	2,707,390
株式会社トーハン	1,867,534
株式会社大阪屋栗田	395,737

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.49円	967.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△205.46円	△97.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△3,423,407	△1,768,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,423,407	△1,768,342
期中平均株式数(千株)	16,661	18,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数6,000個) 第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個) 第3回新株予約権(新株予約権の数1,000個) 第4回新株予約権(新株予約権の数8,505個)	第1回新株予約権(新株予約権の数6,000個) 第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個) 第3回新株予約権(新株予約権の数1,000個) 第4回新株予約権(新株予約権の数7,919個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。